

厚生文教委員会 行政視察報告書（27年10月26日～27日）

日 時：平成27年10月26日（月）
視 察 先：静岡県湖西市
視察事項：『就学前の3年間を見通した「幼児期に育てたい力」推進事業について』
内 容 <ul style="list-style-type: none">■ 幼児教育課を新設したのは平成25年。それ以前は、保育園は市長部局健康福祉部子育て支援課の所管だったが、幼稚園、保育園の教育部分に関しては、市として一元管理をし、統一した教育保育を行うことと、子ども・子育て支援新制度開始に向けて教育委員会へ統合することで新たな課を設けた。特に、幼稚園と保育園では、職員の研修体制に差がある。しかし、湖西市では、職員（※湖西市の幼稚園は全て公立、保育園は公立4園、民間の認定こども園1園）は平成4年より、両免許、資格保持者を採用し、幼稚園、保育園どちらでも勤務し同じ研修をすることで、資質の向上を目指している。■ 湖西市教育基本計画での『幼児教育』関連の方針設定についての理由、具体的背景については、各課でそれぞれ事業実施していたものを、全体で見渡せるようにし、基本理念を設定。■ 「幼児期に育てたい力」の具体的内容は、湖西市として、幼児期の子どもに等しく卒園する時期までに育てたい子どもの姿の共通目安、具体的な子どもの表れを示し、園だけではなく、家庭と協力して確認する項目を設定している。これを定期的にチェックすることで、各幼児にどのような指導をすれば良いのかということが園と家庭で共有される。■ 幼児期の教育をひとつの教育分野として取り上げた背景は、平成15年頃から就学しても先生の話听不懂、授業中座ってられない等の行動が問題になってきたことがある。幼児期での目標は『基本的生活習慣の自立』であるが、考え方が多様化し、各園や人によって異なった教育をすることは好ましくないと考え、小1の問題が各園の教育の仕方にあるのか、家庭の養育姿勢にあるのか定かではないが、園と家庭とで子どもの成長を確かめ、子育ての目安にするために考案したとのことだ。
視察を終えて 今回、担当職員の方が強調されていたのは、部課を超えた連携の重要性だ。実際のところ、部課を飛び越えて連携することが一番大変だったとの本音も聞いた。これは、部課を飛び越え連携することで、大きな成果を生み出せることともとれる。東大和市でも、関連部課が連携した取り組みが必要だと思った。 また、担当職員が、現場（保育園、幼稚園）の出身であることから、実際に活用できる計画内容になっていること、さらに、教育長の考えが「生涯学習」とは、生まれてから死ぬまでが学習という考えで、取り組んでいることが実現を後押ししたという印象を受けた。東大和市でも学力向上や、家庭との協力連携、自己肯定力の向上などの問題があるが、湖西市のように、家庭と園（市）が実際に立ち返れる共通目標を持つことは効果があることだと思った。



日 時：平成27年10月27日（火）

視 察 先：愛知県豊明市

視察事項：『団地内のまちかど保健室について』

内 容

■地域の特性・設立の背景と目的

言うまでもなく世界最高の高齢化と少子化の中で、扶養構成も変化し高齢者単身世帯高齢者のみ世帯が増えていっている。高齢者が住みなれた地域で出来るだけ暮らすことのできる「地域包括ケアシステム」の構築が必要。

豊明市には日本最大のベッド数を有する藤田保健衛生大学があり、地域医療を支えるとともに未来を担う医療人材を育成している。その中で今後の在宅医療を支える人材育成の取り組みが地域との連携の中から生まれてきた。

■豊明団地での先進的な取り組み

藤田保健衛生大学に隣接する豊明団地は昭和40年代に建設された団地で55棟5階建ての団地にはほとんどエレベーターがなく、住民4529人のうち1144人は65歳以上で高齢化率は25%。2014年、大学と豊明市、URが3者包括協定を締結し「地域包括ケアシステムの構築」の取り組みがスタートし愛知県の地域包括ケアモデル事業にもなった。地域住民を巻き込み「けやきいきいきプロジェクト」を立ち上げ研修会やアンケート調査を行った。

■「ふじたまちかど相談室」

団地内の空き店舗に無料で誰でも立ち寄れる保健室を開設。藤田保健衛生大から看護師・保健師・理学療法士等が入れ替わりで相談に対応。看護を学ぶ学生が直接高齢者と触れ合う機会ともなっている。

視察を終えて

「地域包括ケアシステム」は医療・介護・介護予防・生活支援・住まいが一体となって高齢者が住みなれた地域で暮らし続けられる体制を構築することである。豊明団地の取り組みは、医療・介護だけでなく、学生さんが団地内に住み団地の自治会活動にも参加するなど、一歩踏み込んだものになっている。

UR側でも学生向けの改築を行い、家賃を抑えるなどの配慮をしている。このような取り組みが出来るのは豊明市に藤田保健衛生大学があるからだ。どの自治体も我が地域の人材や資源を探しこれからの「地域包括ケアシステム」の構築に活かしていく必要がある。東大和市においても、地域資源、地域の人材を上手につなげたシステムの構築をこれから行っていく必要があると考える。



日 時：平成27年10月27日（火）
視 察 先：愛知県名古屋市
視察事項：『認知症初期集中支援チームについて』
<p>内 容</p> <p>名古屋市における認知症初期集中支援チームの運営について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 名古屋市の状況 2. 認知症初期集中支援チームの取り組み 3. 今後の取り組みについて <p>認知症高齢者を介護する家族支援事業 まちかど保健室（まちかどカフェ ～認知症カフェ～ ） はいかい高齢者おかえり支援事業 名古屋市千種区認知症地域連携の会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症市民講座 ・ 専門職研修会
<p>視察を終えて</p> <p>市内に29か所いきいき支援センターが有る中で、現在は16か所で実施しているが、来年度には残りの13か所も実施する予定である。また、全国的にも今後の人口推移を考えると、75歳以上が増え、65～74歳が減る傾向にあるため、これから益々需要が高まり、大事な事業になると考えられる。</p> <p>社会福祉士1名・看護師1名・認知症サポート医1名で構成されており、医師に関しては、名古屋市医師会から推薦してもらい確保しているが、医師によって認識の違いがあるため、同一レベルのチーム編成を構築することが今後の課題である。</p> <p>訪問支援対象者にとっては、「どこも悪くないので来てもらっても迷惑である」と思っている方が大半なようで、まずは信頼関係を構築することが大事であり、初訪問の時には写真を撮り、次のきっかけにしているそうである。その後は、「血圧を測りにきたよ」と声を掛けるなど、当面は総合相談として顔つなぎしているケースもあるそうである。また訪問の際には、介護予防よりも認知症予防と説明した方が納得してくれるそうである。</p> <p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することが目的であり、医療・介護の連携や医師の問題など課題はあるが、当市においても参考になる視察であった。</p>

※視察の資料等については、議会事務局に保管してあります。